

「総仕上げ」の年度、災害復旧を含む16か月予算を承認 「多様な連携」と「創意工夫」により舞鶴版地方創生を実現

「心豊かに暮らせるまちづくり」

1. 移住・定住の促進
2. 0歳から15歳までの切れ目のない質の高い教育の充実
3. 健康に暮らせるまちづくりの推進
4. 子育て環境の充実
5. 歴史・文化を活かしたまちづくり
6. 循環型社会の確立に向けた取り組み

〈主な事業内容と予算額〉

- 移住推進事業(総合) 4,943万円
- 公立認定こども園整備事業 3億 750万円
- 歩王「ウォーキング」推進、健康アンバサダー育成事業 150万円
- 旧市民病院跡地整備事業 4,860万円
- 歴史文化資産活用経費 1,326万円

「安心のまちづくり」

1. 防災機能の充実・強化
 - ・ 浸水対策事業の強化
 - ・ 由良川水防災対策の促進
 - ・ 津波ハザードマップ作成
2. 地域医療の充実
3. 地域福祉の充実
 - ・ 農業と福祉の新たな連携
 - ・ 高齢者が外出しやすい環境

〈主な事業内容と予算額〉

- 浸水対策事業(東地区浸水調査) 1,640万円
- 「選択と集中、分担と連携」推進事業費補助 1億円
- 高齢者外出支援事業 1,340万円

「活力あるまちづくり」

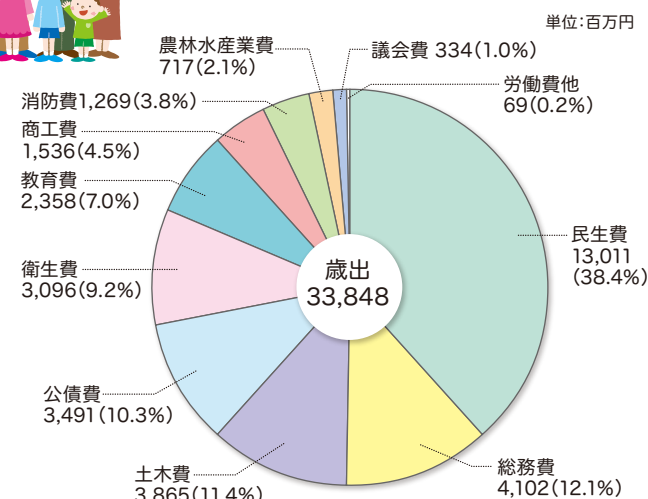
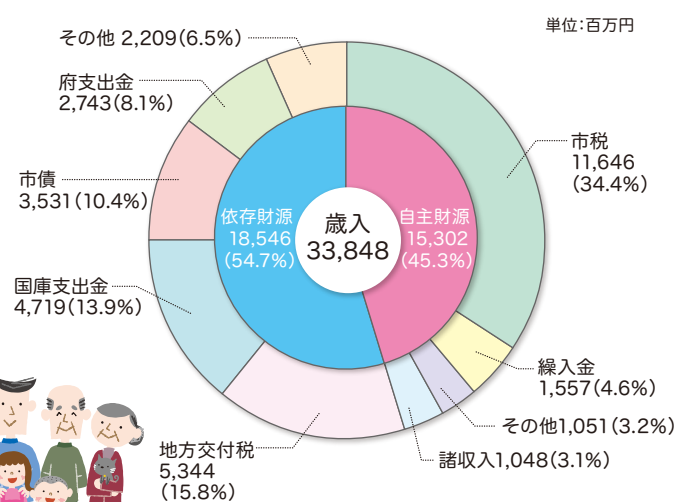
1. 都市基盤を支える道路網の整備
 - ・ 西舞鶴道路整備等の促進
 - ・ 府道小倉西舞鶴線等改良(白鳥トンネル4車線化)
 - ・ 主要幹線等市道整備
2. 豊かで魅力ある地域資源を活かした観光振興
 - ・ 明治維新から150年目事業
3. 地域経済の安定と活性化
 - ・ 新規企業立地と設備投資

〈主な事業内容と予算額〉

- 京都舞鶴港クルーズ推進事業 1,513万円
- 西舞鶴道路整備等促進事業 4,195万円
- 舞鶴観光ブランドプロモーション戦略事業 2,414万円
- 全国水源の里シンポジウム開催事業 632万円
- 漁港海岸保全対策 4,600万円

平成30年度 当初予算

一般会計	338億4,800万円
特別会計	291億3,489万円
総額	629億8,289万円



平成29年度 12月補正予算

一般会計 12億2,850万円

〈主な事業〉

- 農地災害復旧事業
- 農業用施設災害復旧
- 林業施設災害復旧
- 漁港施設災害復旧
- 災害に強い森づくり事業
- 道路橋りょう災害復旧
- 河川災害復旧
- 公園災害復旧
- 公共施設等災害復旧
- 被災担い手農家経営支援事業

平成29年度 3月補正予算

一般会計 8億7,395万円

〈主な事業〉

- 原子力災害対策施設等緊急整備
- 北近畿タンゴ鉄道支援事業
- 幹線道路整備事業
- 漁港施設災害復旧
- 西地区浸水対策事業
- 漁港海岸保全施設復旧
- 校舎等改築事業



“新政クラブ議員団”
メンバー
SHINSEI Member



3月定例会で代表質問に岸田議員が、討論に眞下議員が登壇

岸田議員が平成30年度予算の基本方針や「まちづくり」などについて質問

1 政策目標の実現に向けての取り組み評価と次期舞鶴市総合計画について

Q 来年度は、市長就任2期目の最終年で、舞鶴市総合計画の全8年間の最終年となる。27年度の「ターゲットイヤー」、28年度の「飛躍元年」、「行動元年」を経て、29年度は「創意工夫」で取り組んでこられた成果を新政クラブ議員団としても高く評価している。さらに30年度は「総仕上げ」の年度と位置付けられているが、これまでの政策目標の達成に向けた取り組みをどのように評価し、また次期舞鶴市総合計画の策定にどのような案を持っているのか。

A これまでの間、子育て交流施設をはじめ、「0歳から15歳までの切れ目のない質の高い教育環境の充実」や舞鶴引揚記念館収蔵資料のユネスコ世界記憶遺産登録など、「歴史的資産を活かした観光まちづくり」、さらには、京都舞鶴港を活かした「人の流れ・モノの流れ」に注目が寄せられ、舞鶴市が地域一丸となった取り組みが、全国でも先進的であると評価を受けた。次期の総合計画については、これまでの成果を活かし、京都府北部5市2町などと「多様な連携」を強固なものとし、次代を担う子どもたちが夢と希望が持て、市民一人一人が、豊かさや幸せを実感できるまちづくりに向けて計画を策定する。

2 予算編成の基本方針等と人事評価制度について

Q 提案された30年度の予算案を数字上でみると、削減に努められていると感じるところで、昨年の12月定例会で提案された台風災害にかかる復旧予算を含む編成と理解しているが、市民には行財政改革に踏み切るタイミングでの予算であることが、理解していただけないか懸念している。その具体的な基本方針とは。また、職員は、行財政改革で人事評価制度をどのように受け止め、どのように活かそうとしているのか。

A 財政運営の基本は、「身の丈を踏まえ、限られた財源の中で、創意工夫を凝らし最小の経費で最大の効果を発揮させる」ことである。これまで行ってきた「各部要求型」を、市税等の収入総額を踏まえ、その範囲内で各部に予算枠を割り当てる「枠配分方式」を導入した。そこで各部局の自主性と創意工夫を働かせることとし、メリハリあるものとした。人事評価制度については、64%の職員が、「概ね、所期の目的が達成できる仕組みで、目標と高い意識を持って取り組むことが出来てよかった」との回答を得ており、市民サービスの向上に繋げていきたい。

3 地域創生に京都舞鶴港の活用やLNG基地の誘致を

Q これまで「京都舞鶴港」の機能強化が図られ、クルーズ客船、コンテナ航路などへの取り組みが図られ、企業立地や雇用促進には、活用が必要と思われる。また、大規模災害時のバックアップ機能のため、また、地域産業のため京都舞鶴港を拠点としたLNG基地やガスパイプラインの誘致が必要ではないか。

A 京都舞鶴港の活用については、京都府との強固な連携を図り、貨物量の増加やクルーズ客船の誘致による交流人口の増加に努め、日本海側拠点港に掲げる計画の実現をめざす。LNG基地、ガスパイプラインの誘致については、長期的なものとなると思われるが、舞鶴～三田パイプラインの提案活動とメタンハイドレートが実用化された際の荷揚げ基地化に取り組んでいく。

4 平成30年度の3つのまちづくりについて

心豊かに暮らせるまちづくり(移住・定住)について

Q 30年度から「移住・定住促進課」が設置され、移住・定住を総合的に推

進するとともに、国や京都府と連携することで「定住促進(少子化対策)総合戦略」に取り組むとされている。さらに、子育て世代に、子育てできる環境が整っている、子どもたちにふるさと舞鶴に誇りを持ってもらう、市民には舞鶴の歴史文化を理解してもらうなど、「移住・定住」の推進を図る施策となっていると感じるが、市長の思いはどのような思いなのか。

A 合計特殊出生率2.09の子育てしやすい環境、ふるさと舞鶴のため尽力を尽くす人材育成、人口減少、少子高齢化社会に対応するまちづくりなど、定住環境の充実に向け取り組むため、「移住・定住促進」を最重要施策の一つに位置付け、「移住・定住促進課」を設置し、職員を配置することで、迅速かつ戦略的に取り組んでいく。舞鶴を「知ってもらい」、移住先として「選んでもらい」、実際に「住んでもらい」、さらに「舞鶴の良さを市外へ広げてもらう」よう取り組んでいく。

安心のまちづくり(防災機能の充実・強化)について

Q 舞鶴市では、原子力防災や水防災・治水対策、浸水対策と防災に取り組んでいるが、昨年の台風21号襲来時に、我々議員は被害状況等を市に伝えていたが、声や文言では緊迫感や切実感が伝わらないと考えていた。そこで、ドローンを活用し、現状を視覚的に捉えることで、迅速な被害状況の把握や適切な応急対応の検討・指示に役立てることはできないか。舞鶴市では様々な条件をクリアしないとイケないが、他の予算等の節約にもなるのではないか。

A 災害発生後に撮影した動画を用いて、迅速に被害の全容が把握でき、人命捜索活動にも有効的な手段であり、平常時も様々な用途に活用できるものと認識しており、昨年の台風21号の被災時に、その必要性を実感したところであり、様々な課題はあるが、早期導入に向け検討する。

活力あるまちづくり(道路網の整備)について

Q 高速道路ネットワーク網の整備や京都舞鶴港の機能強化が図られている現状で国道27号西舞鶴道、府道小倉西舞鶴道路、市道引土境谷線及び和泉通線などの整備状況は。

A 舞鶴若狭自動車道や京都縦貫自動車道の全線開通で、中京圏や京阪神へのアクセスが向上した。それぞれの用地取得率は、国道27号西舞鶴道路66%、白鳥トンネル工区37%、引土境谷線76%、和泉通線35%となっており、事業の進捗を図る。

30年度一般会計予算等に賛成した理由と要望について討論する眞下議員



市税、主に固定資産税は平成23年度をピークに減少が続いており、今後の増収見込みが厳しい中、「歳出の抑制」「新たな財源確保による基金の繰入制御」など、持続可能な行財政基盤の確立を目指されている。歳出において、30年度予算は338億4800万円だが、29年度補正予算と

連動した切れ目のない施策の推進を行う「16か月予算」として編成され357億311万円の予算となり、対前年度比0.4%の増額となっている。また、昨年10月に襲来した台風災害からの復興・復旧施策に加え、「総合計画の総仕上げ」「次期総合計画に向けた基礎固め」「舞鶴版・地方創生実現」の各施策に配分された、メリハリのある身の丈を踏まえた予算編成になっていることを高く評価する。将来の舞鶴市像を見据えた今回の予算に期待し、舞鶴市の更なる活性化と併せ、市民福祉の向上に努めていただくことを期待し、今回上程された各予算・条例案に賛成する。

一般質問に水嶋議員・今西議員・和佐谷議員が登壇する

企業誘致等について問う水嶋議員

①企業誘致の動向とダイワボウ跡地の開発について

Q 人口減少をくい止め、U・J・Iターンのできる活気あるまちづくりのために企業誘致が極めて有効な手段である。舞鶴市にも高野由里地域など空き地になってから数年が経過している工業用地も見受けられる中、最近の企業誘致活動や既存企業の設備投資の動向について尋ねる。併せて、ダイワボウマテリアル舞鶴工場跡地面積の約2分の1相当において、現在開発が進められているが、その進捗状況を尋ねる。



A 製造業、物流業、エネルギー関連産業のターゲットとして戦略的に企業誘致を進めている。今年度は、産業用地のPR等をおこなった結果、平成30年度から32年度の間で、少なくとも6社133億円を超える設備投資が行われる予定である。また、ダイワボウ跡地は、ホームセンターやアパレル企業の立地が予定されており、平成30年秋のオープンを目指し、工事が行われている。広範囲な地域からの集客が見込め、交流人口の拡大の観点からも期待している。

②糸井文庫を活用した西地区のまちづくりについて

Q 舞鶴市指定文化財「糸井文庫」は、元舞鶴市長水嶋彦一郎氏の尽力により、その大部分を舞鶴市が譲りうけたものである。外国人観光客等を西のまちなかへ呼び込む手立ての一つとして、糸井文庫は有効なツールになると考える。郷土の歴史文化遺産を活かしたまちづくりにつなげるには、国内外に向けたPRも重要であるが、どのようにつなげていこうと考えているのか。

A この「舞鶴の宝」を広く発信し、西地区の歴史文化遺産を活かしたまちづくりへとつなげていくため、今回「糸井文庫魅力発信事業」を来年度予算として上程した。「舞鶴ふるさと発見館」から、田辺城址、寺社群、

浦島太郎伝説を基にした
浦島太郎の帰国後、竜宮城へ戻り、
浦島太郎が竜宮の人々に見送られて故郷へと帰っていく図で、物語の一場面を彷彿とさせます。絵師の芳年は明治期を代表する浮世絵師で、近代日本画壇にも影響を与えた人物です。



あるいは芸屋台など、西のまちなかへ誘導する仕組みづくりや本年9月に開催される国際会議「ICOM舞鶴ミーティング2018」の参加者へ向けた積極的なPR活動を進めていく。

今西議員はヘリ着陸地調査等を質問

①自治体クラウドの導入状況について

Q 自治体クラウドは、近隣の市町村が共同で民間データセンターに住民の個人情報や預け一括管理する仕組みで、庁舎が被災しても保有するデータの喪失が避けられ、コスト削減、運用業務の効率化、セキュリティの確保等非常に効率的で有益である。将来ネット上の業務体系に移行するのは必然的な流れである。本市として導入の状況と今後の運用についての考えを問う。



A 自治体の行政事務を効率よく進めるうえで情報通信技術はなくてはならない。とりわけ自治体クラウド技術の進歩は目覚ましい。自治体クラウドは、大幅な行政コストの削減になるとともに、災害時の業務継続も行いやすくなる。本市では、住民情報、税情報、国民健康保険料などすでに導入している。今後とも情報化のコスト削減や事務の標準化など、広域的な行政も見据えてシステム更新の際にクラウド化していく。

②ヘリコプター着陸適地調査の状況について

Q 昨年10月、台風21号が襲来し、舞鶴市においても甚大な被害が発生し、道路が冠水し、孤立した加佐地区において、救急車両、ドクターヘリ、消防ヘリでは対応できないような救助事案が発生し、海上自衛隊の救助ヘリによって緊急搬送していただいた。この教訓を踏まえ、市は関係機関と市内のヘリ着陸適地を調査見聞したが、その概要と今後の他の機関との連携を問う。

A 市では、日ごろからあらゆる事態を想定した飛行訓練を行っていただくことが重要であるとの認識のもと、海上自衛隊のヘリで緊急離着陸指定地について、市内14か所を上空からの目視により調査確認して



いただいた。海上自衛隊からは、今後、進入離脱の確認、夜間着陸の可否、陸地からの調査も実施し、災害時の円滑な救助体制の構築に努めるとのことで、本市としましても今後も海上自衛隊、海上保安庁などと情報の共有を図り、実践的な訓練を実施していく。

赤れんが周辺等まちづくり事業や地球温暖化対策を問う和佐谷議員

①赤れんが倉庫群を活かした観光戦略について

Q 重要文化財に指定された赤れんが倉庫群や文部科学省や防衛省が所有している赤れんが倉庫遺産など、14棟の環境整備や周辺誘導道路の整備をどのように考えているのか。また、これらの関連事業としてホテル、博物館、水族館などを民間事業者と契約して事業展開を図り、施設の維持管理に資金調達も含めた民間活力導入の必要性を感じるがどう考えるか。さらに、この赤れんがパークゾーンと市街地・商店街と繋がる支援や誘導策などの取り組みはどのように考えているのか。

A 赤れんが周辺等まちづくり事業については、防衛省の「まちづくり構想策定事業」を活用し、市内の有識者、商工・観光団体等で構成する懇話会の意見を踏まえて策定した基本構想を具体化する実施計画に取り組む。民間活力の導入については、「先導的官民連携支援事業」を活用し、質の高い宿泊施設や飲食・物販導入のため、市内外の事業者と事業参加の条件や、管理運営の検討をしており、市街地への誘導策については、赤れんがパーク周辺と市街地を一体的なエリアととらえ、回遊性を高め、まち全体が賑わい、様々な波及効果が創出されるエリアマネジメントに取り組む。



②パリ協定に基づく舞鶴市の基本方針等について

Q パリ協定に基づき、日本政府は30年度の温室効果ガス排出量を13年度比で26%削減する目標を掲げている。また、本市は、地球温暖化対策の国民運動に賛同し共同宣言を行っているが、舞鶴市の基本方針と取り組みの経過はどうか。京都府や事業所・団体との連携はどうなっているのか。



A 舞鶴市は、2011年に地球温暖化対策実行計画を策定し、1990年度比25%の削減を目指している。また、「クールチョイス宣言」を行い、市役所も目標を上回る9.5%の削減実績を上げ、商工会議所や環境市民会議と連携し、啓発活動を実施していく。

さらに福村議員・鯛議員も一般質問に登壇する

高浜原子力発電所の再稼働について質問する福村議員

■舞鶴市の高浜原子力発電所の再稼働についての基本的な考えについて



Q 国のエネルギー政策は、縮原発から脱原発に向かうべきと考えている。再生エネルギーなど、原子力に代わる再生可能エネルギーに転換できるまでの間は、原子力規制委員会の審査に合格し、安全が確保された原子力発電所に、一定頼

らざるを得ないものと考えている。市長は、市民の安全・安心を守る立場から、関西電力に対し、絶対に事故が起こることのない運転を繰り返し、強く求められるとともに、国に対しては、住民即時避難を強いられるPAZを有する自治体に、法令上の同意権を付与するよう、文書によって要請されるなどPAZの住民として、大変心強く感じている。運転開始から、40年を超える高浜発電所1・2号機は、原子炉など更新することが出来ない設備の経年劣化対策が必要となることから、再稼働に不安を抱く住民もいる。再稼働が進む高浜発電所1・2号機に対する市の基本的な考えはどのようなものか。

A 運転開始から40年を超える高浜発電所1・2号機の安全性については、地域協議などを通じて確認することとなるが、本市に対し十分な説明と理解を得ることなく、再稼働することは容認しがたいものと考えている。

関西電力には、本市の実情をよく理解したうえで、立地自治体と同様の対応を取るよう、今後強く求めていく。



市営プール跡地の観光施設としての利用について質問する鯛議員

■市営プール跡地北側の高台周辺をビュースポットとしての整備について

Q 舞鶴市にとって非常に大きな観光資源の一つとして、海上自衛隊舞鶴地方隊がある。土日・祝日など、自衛隊の許可する日には、艦艇を北吸岸壁からの見学はもちろん、艦艇に乗り、甲板上で見学ができる日があるが、平日は許可されていない。平日の観光客は、



赤れんがパークの駐車場を利用したり、北吸棧橋付近の歩道橋付近に駐車し、歩道橋上から艦艇等を見学し、記念撮影をしている。最近では、大型バスが市営プール入口の坂道に停車するのを見かける。市長は、赤れんがパークの更なる整備を行うと述べられているが、新たな観光スポットとして極力予算をかけずに市営プール跡地北側を整備し、活用してはどうか。ここは、自衛隊北吸棧橋の護衛艦等を一望できるビュースポットであり、舞鶴市を訪れた観光客にとっては、他にないロケーションを楽しむことが出来る場所として整備すべきと考えるがどうか。

A 市営プール跡地の高台は、自衛隊北吸棧橋や舞鶴東港を見下ろす素晴らしいビュースポットであり、護衛艦等が並ぶ舞鶴らしい眺望を楽しむことが出来る場所である。また高台に位置する旧北吸浄水場配水池は、重要文化財に指定され、日本遺産の主要文化財の一つであり、観光誘客に取り組む中で、映画撮影など、他に類を見ない特別な歴史遺産として活用を図ってきた。市としては、「赤れんがと海・港」をシンボルイメージとして、赤れんがパークやその周辺における観光誘客に取り組むうえで、まずは海上自衛隊北吸棧橋から高台への誘導を図り、護衛艦等が曜日を問わず眺められるビュースポットとして更なる観光誘致に努める。

由良川や高野川等の浸水対策や調査にドローンを活用できないか

我々、新政クラブ議員団は、2月に行政視察を実施しました。先ずは、13日(火)に愛知県安城市を訪れ、市議会では、ICTをどのように活用されているのか、また、議員発議で制定された「マナーまちづくり条例」が市民のマナー意識向上に、どのように活かされているのかを調査いたしました。翌14日(水)には、焼津市を訪問し、ドローンが災害時の状況確認や安否確認にどのように有効活用されているのか、また、平常時の記録や広報、さらには農政への活用と、災害以外にどのように利用されているのか調査いたしました。

最後に15日(木)には、経済産業省を訪ね、「京都舞鶴港」へのLNG基地の誘致や、舞鶴までの交通道路網が確立されたことで、



高速道路網を活用したガスパイプラインの整備など、今後のエネルギー政策を研修してまいりました。概要につきましては下記のとおりです。

期 日	2月13日(火)		2月14日(水)	2月15日(木)
視 察 先	愛知県安城市		静岡県焼津市	経済産業省
項 目	議会におけるICT化	マナーまちづくり条例	ドローンを活用した災害対策	今後のエネルギー政策
内 容 及 び 感 想	安城市では、市民に開かれた議会、効率的で迅速な議会を目指し、ICT活用は市民へ説明責任を果たすことが容易になったと評価されている。舞鶴市議会では議員個々のレベルアップを図る必要がある。	安城市では、人口増加や都市化が進むなか、市民の行動で美しい景観や快適な生活環境が保たれているが、今一度見つめ直し、より良い街づくりのため、議員発議で「マナーまちづくり条例」が制定された。舞鶴市も市民が「おもいやり」の意識向上を目指す必要があると考える。	焼津市では、林道が崩落したとき、災害状況や対策にドローンの必要性を感じたことや風雨に弱点があるが、視覚的な情報確認、対策方法などに有効と考えて導入されていた。操縦等には様々な障害を克服する必要があると考えるが、他の用途にも活用できることから導入できないだろうか考える。	天然ガスの需要は、近年特に、アジア諸国等の伸びが著しく、拡大が見込まれるが、日本では横ばい傾向である。LNG基地とガスパイプラインの整備は、太平洋側に偏り、日本海側も富山以西は、整備されていない。そこで、新潟・舞鶴・三田ルートがモデルルートとなっていることから、舞鶴でも取り組む必要がある。